

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 三相電機株式会社
 コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒田 直樹
 (氏名) 岡本 富男

TEL 079-266-1200

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,751	18.7	123	—	104	—	90	—
22年3月期第2四半期	4,003	△35.3	△190	—	△109	—	△270	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	10.05	—
22年3月期第2四半期	△29.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,976	5,137	57.2	569.29
22年3月期	8,575	5,116	59.7	566.87

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 5,137百万円 22年3月期 5,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,750	16.6	260	—	210	—	170	—	18.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 9,143,200株 22年3月期 9,143,200株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 118,218株 22年3月期 117,838株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 9,025,193株 22年3月期2Q 9,026,876株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細は、【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済や企業収益の改善などにより自律的な景気の回復が期待される一方で、海外景気の下振れ懸念や為替・株価の変動リスクが強まるなど、依然として厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループにおいては、空調用で使用されるモータや住宅関連設備用ポンプなどでは、引き続き低調な受注状況となる一方で、工作機械用モータや半導体製造装置用ポンプ、工事用のポンプなどの一部では好況な受注状況で推移してまいりました。

このような事業環境の中、一部の好況な市場での販売に依存するだけでなく、DC（直流）ブラシレスモータなどの新製品を投入し、新規受注の獲得を進めてまいりました。また鉄鋼材や非鉄金属の市場価格が上昇する中で、生産性向上や諸経費削減などのコスト低減を引き続き実施し、業績回復に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億51百万円（前年同期比118.7%）となり、営業利益は1億23百万円（前年同期は1億90百万円の営業損失）、経常利益は1億4百万円（前年同期は1億9百万円の経常損失）となりました。また四半期純利益は90百万円（前年同期は早期退職者募集に伴う特別加算金および再就職支援に関わる費用1億56百万円を特別損失で計上したことにより2億70百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ4億1百万円増加し、89億76百万円となりました。主な内訳として現金及び預金では減少したものの受取手形及び売掛金、たな卸資産ならびに投資有価証券が増加したものであります。負債は前連結会計年度末と比べ3億79百万円増加し、38億38百万円となりました。主な内訳として支払手形及び買掛金、未払費用が増加したものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ21百万円増加し、51億37百万円となりました。主な内訳として、マイナス要因のその他有価証券評価差額金が増加したものの四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億43百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は76百万円（前年同期は2億93百万円の支出）となりました。これは主に1億1百万円の税金等調整前四半期純利益の計上、1億85百万円の減価償却費の計上、3億28百万円の仕入債務の増加等の増加要因が、3億30百万円の売上債権の増加、1億93百万円のたな卸資産の増加等の減少要因に相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億9百万円（前年同期は2億81百万円の支出）となりました。これは主に90百万円の有形固定資産の取得、2億93百万円の投資有価証券の取得等の減少要因が、1億71百万円の投資有価証券の売却等の増加要因に相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3百万円（前年同期は60百万円の支出）となりました。これは主に3百万円のリース債務の返済等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の売上高は当初計画を上回る水準で推移いたしました。第3四半期以降についても大幅な受注減少は見込まれず、売上高は堅調に推移するものと予想しております。

一方、利益面においては、鉄鋼材や非鉄金属等の材料相場の上昇に伴い、製品への販売価格転嫁の可否やその時期によって、今後の業績に影響を与えます。

なお、連結の業績予想につきましては、平成22年5月14日付「平成22年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想から、近況の業績を踏まえ平成22年10月15日付の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」で業績予想および配当予想の修正を公表しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

・表示方法の変更

四半期連結貸借対照表関係

前第2四半期連結会計期間において、固定負債に区分掲記しておりました「長期未払金」（当第2四半期連結会計期間末24,990千円）は、重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間から固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,879	1,247,157
受取手形及び売掛金	3,416,590	3,094,347
商品及び製品	506,718	465,809
仕掛品	588,711	448,832
原材料及び貯蔵品	157,467	155,998
前払費用	18,335	6,339
繰延税金資産	1,943	1,008
その他	130,776	86,611
貸倒引当金	△8,368	△6,617
流動資産合計	5,916,055	5,499,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,773,757	2,780,434
減価償却累計額	△1,997,950	△1,973,633
建物及び構築物(純額)	775,807	806,800
機械装置及び運搬具	4,765,717	4,825,884
減価償却累計額	△4,249,405	△4,235,637
機械装置及び運搬具(純額)	516,312	590,246
工具、器具及び備品	3,110,109	3,065,323
減価償却累計額	△2,903,524	△2,848,815
工具、器具及び備品(純額)	206,585	216,508
土地	531,953	531,953
リース資産	43,024	15,120
減価償却累計額	△4,317	△1,008
リース資産(純額)	38,707	14,112
建設仮勘定	36,465	15,916
有形固定資産合計	2,105,831	2,175,536
無形固定資産		
のれん	1,902	2,398
その他	89,730	87,702
無形固定資産合計	91,632	90,101
投資その他の資産		
投資有価証券	780,375	728,258
繰延税金資産	7,822	7,092
その他	77,540	77,555
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	863,238	810,406
固定資産合計	3,060,702	3,076,044
資産合計	8,976,758	8,575,532

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994,269	1,679,106
短期借入金	193,110	194,000
未払法人税等	18,166	16,615
未払費用	254,677	237,941
その他	248,453	246,783
流動負債合計	2,708,677	2,374,447
固定負債		
繰延税金負債	10,130	10,130
製品補償引当金	4,919	7,840
退職給付引当金	1,021,438	993,724
負ののれん	35,516	36,593
その他	58,272	36,632
固定負債合計	1,130,277	1,084,920
負債合計	3,838,954	3,459,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	2,499,600	2,408,909
自己株式	△38,408	△38,337
株主資本合計	5,158,689	5,068,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67,359	△11,549
為替換算調整勘定	46,473	59,645
評価・換算差額等合計	△20,885	48,095
純資産合計	5,137,803	5,116,164
負債純資産合計	8,976,758	8,575,532

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,003,176	4,751,301
売上原価	3,493,222	3,895,504
売上総利益	509,954	855,797
販売費及び一般管理費		
運搬費	73,818	88,520
従業員給料及び手当	227,728	255,414
退職給付費用	21,175	16,501
貸倒引当金繰入額	6,206	6,467
研究開発費	132,430	135,085
減価償却費	21,893	20,950
のれん償却額	496	496
その他	216,638	208,687
販売費及び一般管理費合計	700,387	732,123
営業利益又は営業損失(△)	△190,433	123,673
営業外収益		
受取利息	777	651
受取配当金	2,959	6,059
仕入割引	715	394
為替差益	22,125	—
投資有価証券売却益	—	7,032
負ののれん償却額	1,076	1,076
助成金収入	48,419	—
その他	6,579	4,053
営業外収益合計	82,653	19,267
営業外費用		
支払利息	1,643	3,282
投資有価証券評価損	500	1,740
為替差損	—	32,961
営業外費用合計	2,143	37,984
経常利益又は経常損失(△)	△109,923	104,956
特別利益		
固定資産売却益	168	—
投資有価証券売却益	7,728	—
製品補償引当金戻入額	—	2,880
特別利益合計	7,896	2,880
特別損失		
固定資産除却損	2,197	1,657
投資有価証券評価損	—	5,174
割増退職金	156,090	—
特別損失合計	158,287	6,832
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△260,314	101,004

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	5,634	11,977
法人税等調整額	4,303	△1,665
法人税等合計	9,937	10,312
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△270,252	90,691

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△260,314	101,004
減価償却費	203,584	185,128
のれん償却額	496	496
負ののれん償却額	△1,076	△1,076
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,115	1,750
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△654	△2,920
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△531,635	27,713
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45,775	—
受取利息及び受取配当金	△3,737	△6,710
支払利息	1,643	3,282
為替差損益(△は益)	△22,050	13,126
有形固定資産売却損益(△は益)	△168	—
有形固定資産除却損	2,197	1,657
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,728	△7,032
投資有価証券評価損益(△は益)	500	6,914
売上債権の増減額(△は増加)	505,862	△330,920
たな卸資産の増減額(△は増加)	222,236	△193,214
仕入債務の増減額(△は減少)	△263,530	328,113
未払金の増減額(△は減少)	9,373	△5,945
未払費用の増減額(△は減少)	△103,534	16,820
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,944	△1,138
長期未払金の増減額(△は減少)	37,499	—
その他	△16,865	△52,722
小計	△294,506	84,328
利息及び配当金の受取額	3,848	6,710
利息の支払額	△1,643	△3,282
法人税等の支払額	△1,634	△11,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	△293,936	76,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△62,034	△90,763
有形固定資産の売却による収入	1,530	—
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△10,642
投資有価証券の取得による支出	△384,826	△293,986
投資有価証券の売却による収入	110,928	171,128
投資有価証券の償還による収入	4,667	15,199
敷金及び保証金の差入による支出	△390	△217
敷金及び保証金の回収による収入	463	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,161	△209,049

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△218	△70
配当金の支払額	△81	△76
リース債務の返済による支出	—	△3,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,299	△3,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,330	△6,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△621,067	△143,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,386	1,247,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,009,318	1,103,879

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の電気機械器具を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,629,503	373,672	4,003,176	—	4,003,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,623	149,757	182,381	(182,381)	—
計	3,662,127	523,430	4,185,558	(182,381)	4,003,176
営業損失 (△)	△144,627	△48,552	△193,180	2,746	△190,433

(注) 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	410,417	64,251	33,933	508,603
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	4,003,176
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	10.3	1.6	0.8	12.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …… 中国、マレーシア、台湾、韓国

(2) 欧州 …… ベルギー、イタリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。